

地方独立行政法人 大阪産業技術研究所

1. 法人の概要

【令和6年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	理事長 小林 哲彦		設立年月日	平成29年4月1日	
電話番号	0725(51)2506		法人所管課	商工労働部中小企業支援室ものづくり支援課	
所在地	和泉市あゆみ野2-7-1		HPアドレス	https://orist.jp/	
設立目的	地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)に基づき、産業技術に関する試験、研究、相談その他の支援を行うとともに、これらの成果の普及及び実用化を促進することにより、産業技術とものづくりを支える知と技術の支援拠点として、中小企業の振興等を図り、もって大阪経済及び産業の発展並びに住民生活の向上に寄与することを目的とする。(平成29年4月、(地独)大阪府立産業技術総合研究所と(地独)大阪市立工業研究所が新設合併し、(地独)大阪産業技術研究所として新たに業務を開始。)				
主な出資団体 (出資割合)	大阪府	9,625,917	千円	66.5%	
	大阪市	4,853,125	千円	33.5%	
			千円	0.0%	
			千円	0.0%	
	その他の団体	0	千円	0.0%	
資本金総額	14,479,042		千円		
備考					

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	小林 哲彦		R7.3.31	常勤
副理事長	石木 慎一	法人経営本部長 (元大阪府収用委員会事務局長)	R7.3.31	常勤
理事	白川 信彦	和泉センター長	R7.3.31	常勤
理事	小野 大助	森之宮センター長	R7.3.31	常勤
監事	谷井 健一	弁護士		R6年度財務諸表 承認日
監事	大槻 和子	公認会計士		R6年度財務諸表 承認日

2. 従業員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB			
役員	常勤役員	4	1	0	4	0	1	4	0	1
	非常勤役員	2	0	0	2	0	0	2	0	0
職員	管理職									
	プロパー職員	27	/	/	28	/	/	30	/	/
	その他	3	1	0	3	1	0	3	1	0
	一般職									
	プロパー職員	199	/	/	201	/	/	203	/	/
	その他	8	3	1	6	3	1	5	3	1
	常勤職員計	237	4	1	238	4	1	241	4	1

プロパー職員(229人)の給与に関する状況(令和5年度)

年間給与手当支給額平均	7,846	千円	平均年齢	46.9	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役員の定数・任期・選任方法

定数	理事長・副理事長	各1人
任期	理事	2人以内
	監事	2人以内
	理事長・副理事長	2年
選任方法	理事	2年
	監事	任命の日から、任命の日の理事長の任期の末日を含む事業年度についての財務諸表の承認の日まで
	理事長は、市長と協議の上、知事が任命する 副理事長及び理事は、理事長が任命する 監事は、市長と協議の上、知事が任命する	

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量				備考	
		令和5年度計画		令和5年度実績			令和6年度計画
中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援	多様な企業ニーズに応える技術相談の充実	利用満足度	90.0%	利用満足度	97.6%	利用満足度	90.0%
	多様な企業ニーズに応える企業支援研究の推進	企業支援研究実施件数	123件	企業支援研究実施件数	115件	企業支援研究実施件数	128件
技術支援のための研究力・技術力の向上に資する研究開発の推進	時代のニーズに対応した戦略的な研究の推進	競争的研究実施件数	100件	競争的研究実施件数	106件	競争的研究実施件数	100件
産業を支える人材の育成	企業が求める技術者の育成等	人材育成延べ人数	520人	人材育成延べ人数	758人	人材育成延べ人数	520人
顧客満足度を高める事業化までの一貫通貫の企業支援	利用拡大に向けた戦略的・積極的な情報発信	製品化・成果事例件数	33件	製品化・成果事例件数	38件	製品化・成果事例件数	33件
		技術情報発信件数	987件	技術情報発信件数	860件	技術情報発信件数	987件
		審査の上掲載された研究論文発表件数	100件	審査の上掲載された研究論文発表件数	86件	審査の上掲載された研究論文発表件数	100件
	企業への技術移転等を見据えた知財戦略の推進	知的財産出願・秘匿化件数	35件	知的財産出願・秘匿化件数	27件	知的財産出願・秘匿化件数	35件
事業収入の確保	事業収入の確保と政策的な料金設定	事業収入額 (競争的研究費を除く)	603百万円	事業収入額 (競争的研究費を除く)	594.4百万円	事業収入額 (競争的研究費を除く)	611百万円

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	0	0	0	0	0	
委 託 料	0	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(交付金・分担金・負担金・出資金等)	2,216,412	2,116,731	2,321,651	2,166,235	2,434,487	
(内訳) 審議会委員にかかる報酬等 (報酬等)	113	146	207	127	207	
運営費交付金 (交付金)	2,216,299	2,116,585	2,321,444	2,166,108	2,434,280	
合 計	2,216,412	2,116,731	2,321,651	2,166,235	2,434,487	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

## 5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
貸借対照表	<b>資産合計</b>	15,346,403	16,290,180	15,936,548	△ 353,632
	流動資産	1,071,773	959,004	1,023,727	64,723
	現金及び預金	1,007,427	702,021	662,234	△ 39,787
	未収入金	51,836	65,173	147,498	82,325
	その他流動資産	12,510	191,810	213,995	22,185
	固定資産	14,274,630	15,331,176	14,912,822	△ 418,354
	有形固定資産	14,262,066	13,708,218	13,168,363	△ 539,855
	無形固定資産	12,534	1,031	893	△ 138
	投資その他資産	30	1,621,927	1,743,566	121,639
	<b>負債合計</b>	2,465,514	4,011,917	3,989,736	△ 22,181
	流動負債	662,166	834,111	808,421	△ 25,690
	運営交付金債務	0	39,750	86,156	46,406
	未払金	493,594	439,132	357,663	△ 81,469
	その他流動負債	168,571	355,230	364,601	9,371
	固定負債	1,803,349	3,177,805	3,181,315	3,510
	長期寄附金債務	0	5,000	0	△ 5,000
	長期未払金	0	0	0	0
	その他固定負債	1,803,349	3,172,805	3,181,315	8,510
	<b>純資産合計</b>	12,880,889	12,278,264	11,946,813	△ 331,451
	資本金	14,479,042	14,479,042	14,479,042	0
資本剰余金	△ 2,272,589	△ 2,650,242	△ 3,098,791	△ 448,549	
利益剰余金	674,436	449,464	566,562	117,098	
目的積立金	181,891	0	93,831	93,831	
積立金	23,256	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	141,111	355,633	298,947	△ 56,686	
当期末処分利益	328,179	93,831	173,784	79,953	
その他有価証券評価差額金	0	0	0	0	
<b>負債純資産合計</b>	15,346,403	16,290,180	15,936,548	△ 353,632	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
損益計算書	<b>経常収益</b>	4,350,392	4,286,447	4,459,266	172,819
	運営費交付金収益	3,175,303	2,847,330	3,030,045	182,715
	使用料収益	168,817	176,026	176,210	184
	手数料収益	374,361	357,845	353,672	△ 4,173
	受託研究・事業等収益	183,409	160,167	181,291	21,124
	補助金等収益	20,426	17,441	4,285	△ 13,156
	その他収益	428,075	727,639	713,763	△ 13,876
	<b>経常費用</b>	4,251,616	4,201,330	4,320,627	119,297
	業務費	3,693,763	3,665,053	3,772,031	106,978
	研究経費	1,458,339	1,363,889	1,449,229	85,340
	受託研究等経費	144,751	150,632	167,502	16,870
	人件費	2,090,673	2,150,533	2,155,300	4,767
	一般管理費	557,853	536,276	548,596	12,320
	<b>経常利益・損失</b>	98,776	85,117	138,640	53,523
	<b>臨時利益</b>	179,194	1,825,715	9,910	△ 1,815,805
<b>臨時損失</b>	0	1,827,036	0	△ 1,827,036	
<b>当期純利益・損失</b>	277,970	83,796	148,549	64,753	
<b>目的積立金取崩額</b>	50,209	0	0	0	
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額</b>	0	10,035	25,235	15,200	
<b>当期総利益</b>	328,179	93,831	173,784	79,953	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 〈令和5年3月31日時点〉	保有総額(A) 〈令和6年3月31日時点〉	時価評価額(B) 〈令和6年3月31日時点〉	保有総額と時価評価額差 (B)-(A)
		0	0	0

## 6. 参考資料

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,032,991
	人件費支出	△ 2,541,465
	その他の業務支出	△ 85,489
	運営費交付金収入	3,358,466
	受託研究収入	42,952
	共同研究収入	31,351
	受託事業収入	102,386
	使用料収入	176,063
	手数料収入	350,515
	補助金等収入	33,160
	預り科研費補助金等受払(△は減少)	△ 3,756
	その他収入	27,257
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>458,446</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 457,178
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 457,178</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 41,055
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 41,055</u>
IV	資金の減少額	<u>△ 39,787</u>
V	資金期首残高	<u>702,021</u>
VI	資金期末残高	<u><u>662,234</u></u>

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注)

(単位:千円)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金

662,234

資金期末残高

662,234

利益の処分に関する書類

(単位:千円)

I 当期未処分利益		173,784	173,784
当期総利益			
II 利益処分別			
積立金		30,745	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額			
研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに企業支援の質の向上と組織運営改善目的積立金		143,040	
			<u>173,784</u>

行政コスト計算書

(単位:千円)

I 損益計算書上の費用			
業務費		3,772,031	
一般管理費		548,596	
臨時損失		0	
		<u>          </u>	
損益計算書上の費用合計			<u>4,320,627</u>
II その他行政コスト			
減価償却相当額		480,001	
その他行政コスト合計		<u>          </u>	<u>480,001</u>
III 行政コスト			<u>4,800,627</u>

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

(注) 地方独立行政法人の業務運営に関して住民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	<u>4,800,627</u>
自己収入等	△ 749,480
機会費用	85,622
地方独立行政法人の業務運営に関して住民の負担に帰せられるコスト	<u>4,136,769</u>

## 純資産変動計算書

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産 合計	
	地方 公共団体 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金 合計	前中期 目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
				減価償却相当 累計額(△)	除売却差額 相当累計額(△)								
当期首残高	14,479,042	14,479,042	1,950,820	△ 4,600,190	△ 872	△ 2,650,242	355,633	0	0	93,831	0	449,464	12,278,264
当期変動額													
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得	0	0	31,451	0	0	31,451	0	0	0	0	0	0	31,451
固定資産の除売却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却	0	0	0	△ 480,001	0	△ 480,001	0	0	0	0	0	0	△ 480,001
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	93,831	0	△ 93,831	0	0	0
利益処分による取り崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設立団体等納付金の納付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他													
当期純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	148,549	148,549	148,549	148,549
前中期目標期間繰越積立金取崩	0	0	0	0	0	0	△ 56,686	0	0	25,235	25,235	△ 31,451	△ 31,451
目的積立金取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	31,451	△ 480,001	0	△ 448,550	△ 56,686	93,831	0	79,953	173,784	117,099	△ 331,451
当期末残高	14,479,042	14,479,042	1,982,270	△ 5,080,190	△ 872	△ 3,098,791	298,947	93,831	0	173,784	173,784	566,562	11,946,813

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。